

コーポレート・ガバナンス

経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

基本的考え方

当社およびグループ各社ではコーポレート・ガバナンスの強化、充実を経営の重要課題の一つと位置づけております。経営戦略の策定や経営の意思決定をはじめ、あらゆる活動の基本方針として「経営理念」を定めるとともに、「ほくほくフィナンシャルグループの行動規範」により、基本的な価値観や倫理観を共有し、企業価値の向上、北海道・北陸地域の発展等に向けて健全経営の実現に努めております。

コーポレート・ガバナンスの状況

当社では、意思決定機関である株主総会・取締役会を頂点として、社内規定により運用権限の委譲を行うことで迅速に意思決定する体制を構築しております。取締役会が決定した基本方針に基づく細目ないし専門的事項にかかる案件は、経営会議をはじめとする機関において迅速に対応しております。また、経営会議とは別にグループ会社間で営業方針の徹底を図る「営業推進会議」を設置しております。

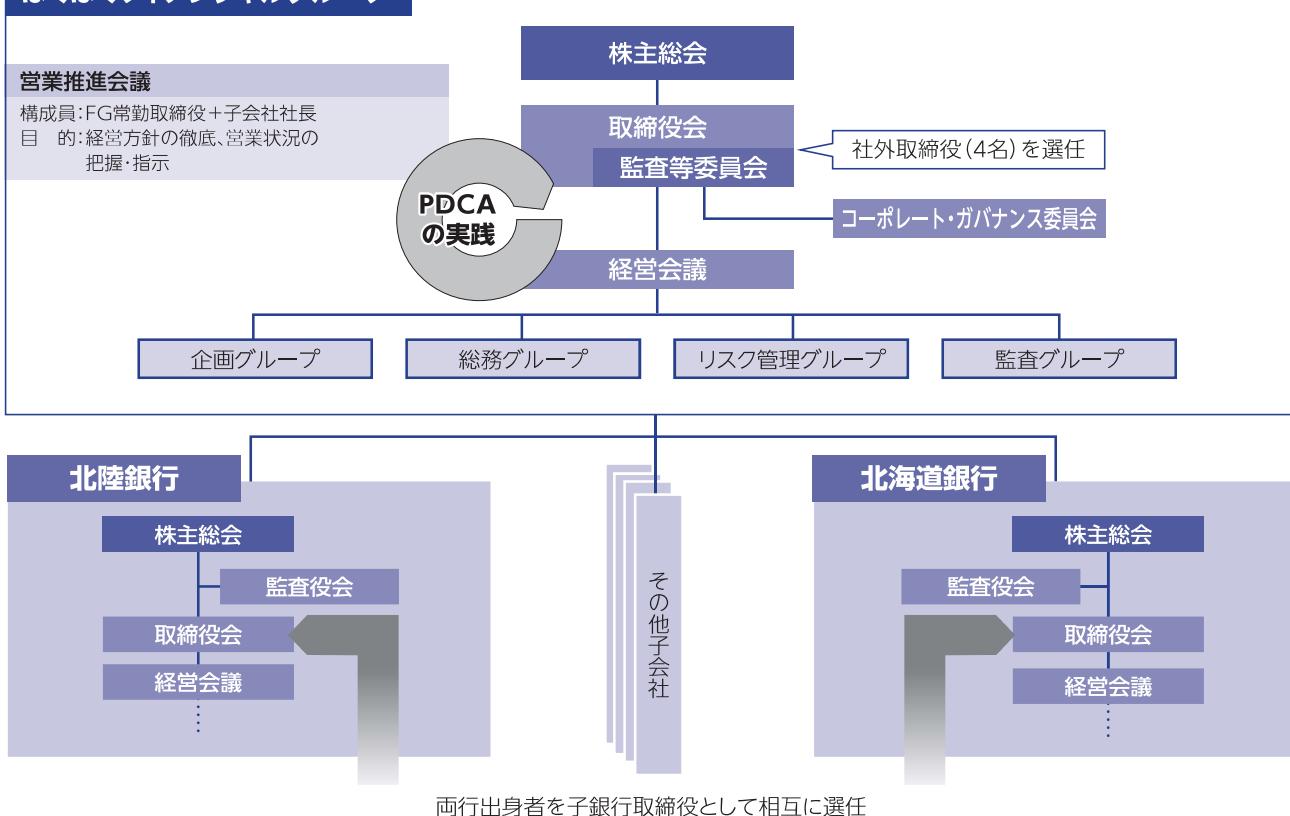
当社は、監査等委員会設置会社の形態をとるとともに、社外取締役を選任いたしております。また、グループのガバナンス体制を強化し持株会社としての経営管理を適切に行うために、当社の主要な子会社である北陸銀行と北海道銀行の間では両行の出身者を相互に取締役に選任し、相互理解と相互牽制を図っております。

以上により、意思決定、業務執行、評価・修正を循環的に行う体制を構築しているほか、取締役会にて内部統制の基本方針を決定し、内部統制体制の整備を図っております。

主要な機関等の概要

- ① 取締役会: グループ全体の経営にかかる重要方針を決定し、持株会社ならびに子会社の経営管理・リスク管理・監査について管理監督します。4名の社外取締役を選任し、経営から独立した視点を取り入れ、監督機能を強化しています。
- ② 監査等委員会: 監査の方針・計画・方法や、選定監査等委員の職務の遂行に関する事項を決定し、取締役の職務の執行の監査や、監査等委員以外の取締役の選任・報酬等についての意見の決定等を行います。
- ③ コーポレート・ガバナンス委員会: 社外取締役および常勤監査等委員で構成し、当社グループの持続的な成長および長期的な企業価値の向上を目的に、社外取締役間の情報交換や認識共有、当社重要事項への助言を行います。
- ④ 経営会議: 当社の常勤取締役で構成し、取締役会で決定した基本方針に基づき、全般的な業務執行方針および各部門の特に重要な業務執行に関する事項を決定します。
- ⑤ 営業推進会議: 当社常勤取締役と子会社社長を構成員として、グループ全体で重要事項・経営方針の浸透を図るほか、各社の営業状況を確認することで適切な業務執行に反映させる機能を担っております。

ほくほくフィナンシャルグループ



■ 当社の「内部統制の基本方針」は以下のとおりです。

- 1.当社及びグループ会社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**
 - ・取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、経営の基本方針並びに業務執行に関する重要事項を決定し、組織・体制を整備するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
 - ・取締役の株主総会での選任にあたっては、社外取締役を推薦し、相互牽制機能の更なる強化を図る。
 - ・コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、社外取締役が連携して当社の重要な事項への適切な助言・関与等が行える態勢を整備する。
 - ・監査等委員会は、その選定する監査等委員(以下「選定監査等委員」という)による重要な会議への出席、会社の業務及び財産の状況に関する調査等の結果と、内部監査部門等からの報告等を踏まえて、取締役の職務執行を監査する。
 - ・取締役会は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンスの不徹底が経営基盤を揺るがすことを強く認識し、「コンプライアンスの基本方針」「コンプライアンス規程」等の基本となる規定を策定するとともに、コンプライアンス統括部署を設置することにより、当社及びグループ会社のコンプライアンス態勢の維持・強化を図る。
 - ・取締役会は、年度毎にコンプライアンス実現のための具体的な実践計画である「コンプライアンスプログラム」を策定し、当社及びグループ各社の役職員は、上記基本規定及び「コンプライアンスプログラム」に基づき、連携して誠実かつ公正な企業活動を遂行する。
 - ・取締役会は、年度毎に「監査の基本方針」を策定し、これに基づき内部監査部門は、当社及びグループ会社の法令等遵守態勢の監査を行い、その結果を、取締役会等、及び監査等委員会に報告する。
 - ・役職員等が法令違反行為、不正行為等を発見した場合は、予め設置された通報・相談窓口に報告する体制を確保する。
 - ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として関係を遮断し、取引の防止に努める。
 - ・金融機関を通じて取り引される資金が各種犯罪・テロに利用される可能性があることに留意し、マネーロンダリング防止に努める。
- 2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**
 - ・取締役会は、取締役会規定及び文書管理規定等により、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行う体制を整備する。
- 3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制**
 - ・取締役会は、当社及びグループ各社を取り巻く様々なリスクの存在とそのコントロールの重要性を認識し、「リスク管理の基本方針」及び「リスク管理規程」を決定し、グループ会社経営に付随する各種リスクを正しく認識し、かつ適切な管理・運用を行うことによってグループ経営の健全性を確保する体制を整備する。
 - ・災害等の不測の事態や危機に備えて、「コンテンジエンシープラン」等を策定し、危機管理体制を確立する。
 - ・グループ各社は、当該基本方針に則り、各社のリスク管理部署の緊密な連携により、適切なリスク管理を実施する。
 - ・取締役会は、年度毎に「監査の基本方針」を策定し、これに基づき内部監査部門は、当社及びグループ会社のリスク管理態勢の監査を行い、その結果を、取締役会

- 等、及び監査等委員会に報告する。
- 4.当社及びグループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
 - ・取締役会は、基本職務及び業務機構・分掌事項の大綱などの組織に関する基準を定め、当社及びグループ各社の業務執行が組織的かつ効率的に行われる体制を確保する。
 - ・経営会議は、取締役会から業務の執行について委任を受け、定められた職務分掌に基づき、迅速かつ効率的に業務を執行する。
 - ・テレビ会議システム等ITの積極的な活用に取り組む。
- 5.企業集團における業務の適正を確保するための体制**
 - ・取締役会は、グループ経営管理規程を定め、グループ各社が重要事項について当社へ付議・報告する体制を整備し、内部監査部門から当社及びグループ各社における、法令等遵守・リスク管理の状況及び業務の適切性・有効性についての監査結果の報告を受け、グループ全体の経営管理を行う。
 - ・財務報告の適正性を確保するための体制整備を行い、財務状態および経営成績について真実かつ明瞭な報告を行う。
 - ・取締役会は、グループ内取引等に関する管理態勢の明確化及びグループ全体としての健全経営の堅持を目的に「グループ内取引に関する規定」を定め、同規則に基づいた運営及び管理を行う。
- 6.監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項**
 - ・取締役会は、監査等委員会の監査業務の遂行を補助するために、独立性や実効性等に配慮し各監査等委員が直接指揮命令できる専任の使用人を配置する。
 - ・当該使用人の人事異動・懲戒等については、予め監査等委員会の同意を得ることとする。
- 7.当社及びグループ会社の役職員が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制**
 - ・役職員は、当社およびグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、当該事実を直接あるいは間接的に監査等委員会に報告する。
 - ・監査等委員会と取締役は、予め、役職員が行う監査等委員会に対する報告事項を定め、監査等委員会への報告体制を確保する。
 - ・監査等委員会または選定監査等委員は、必要に応じて役職員に対し報告を求めることができる。
 - ・当社及びグループ会社の役職員が監査等委員会に相談又は通報したことを理由として、不利益な取扱いを受けることがないように体制を整備する。
- 8.その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**
 - ・取締役会は、監査等委員会による監査の重要性及び有用性を十分認識し、監査等委員会が実効性ある監査職務を円滑に遂行するための体制整備を求めた場合は十分に協議し対応する。
 - ・監査等委員会または選定監査等委員は代表取締役及び外部監査人と定期的に会合を行うほか、内部監査部門、その他内部統制機能を所管する部署と緊密な協力・連携関係を保ち、定期的かつ隨時に報告を受け、必要に応じて説明を求める。
 - ・監査等委員は、監査等委員会の職務の執行上必要と認める費用については、会社に請求することができる。

■ 当社グループの健全な経営を実践するため、内部監査態勢を強化してまいります。

基本的考え方

当社グループは、業務の規模・特性、業務に適用される法令等の内容およびリスクの種類に応じた実効性のある内部監査態勢を整備することが、当社グループの適切な法令等遵守、顧客保護等およびリスク管理に必要不可欠であるとの認識に基づき、当社および北陸銀行・北海道銀行に内部監査部門を設置しております。

各社内部監査部門は、他の部門からの独立性を確保し、牽制機能が働く態勢を整備しております。

■ 当社グループにおける取り組み

当社には、グループ内会社の内部管理態勢の適切性・有効性を検証し、グループ内会社の内部監査機能を統括する監査グループを設置しています。監査グループは、取締役会で定める内部監査の基本方針および監査規定に基づき当社および子会社(銀行以外)・関連会社の内部監査を実施するとともに、北陸銀行・北海道銀行からの内部監査の結果や問題点の改善状況

等の報告を受け、また、必要に応じて銀行に対する実地での検証・指示ならびに報告を求めており、グループ内会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しております。

グループ内会社の内部監査の結果については、定期的にかつ必要に応じて速やかに、取締役会へ報告しております。特に、グループの経営に重大な影響を与える事案については、取締役会へ速やかに報告する態勢を整備しております。

北陸銀行・北海道銀行においても、各行の監査部が内部監査方針・内部監査規定に基づき、本部・営業店・子会社等の業務監査および資産監査を実施しております。監査の実施にあたっては、監査対象部門の法令等遵守、顧客保護等およびリスク管理の状況を把握したうえ、頻度および深度等に配慮した効率的かつ実効性のある内部監査計画を策定しております。

また、必要に応じ、両行監査部および当社監査グループが合同で監査を行い、監査におけるグループ全体の機能強化ならびに効率化を図っております。